



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月11日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒川 俊治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管財本部長 (氏名) 岩崎 和行 TEL 06-6242-0555
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	39,860	-	△664	-	△670	-	△792	-
24年2月期	36,683	-	921	-	794	-	421	-
(注) 包括利益	25年2月期 △772百万円 (-%)		24年2月期 574百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△3.89	-	△7.1	△2.1	△1.7
24年2月期	2.30	2.30	4.2	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 -百万円 24年2月期 -百万円

(注) 当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成24年2月期は11ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	38,209	10,798	28.1	52.69
24年2月期	24,684	11,565	46.6	56.50
(参考) 自己資本	25年2月期 10,738百万円 24年2月期 11,508百万円			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	△13,388	△1,117	12,780	2,614
24年2月期	478	△422	△1,224	4,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,850	42.1	△270	-	△310	-	△360	-	△1.77
通期	56,000	40.5	1,195	-	1,120	-	1,010	-	4.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年2月期	203,882,184株	24年2月期	203,745,184株
25年2月期	58,573株	24年2月期	55,982株
25年2月期	203,781,986株	24年2月期	183,229,143株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	37,584	—	△1,059	—	△864	—	△862	—
24年2月期	34,430	—	446	—	480	—	236	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	△4.23	—
24年2月期	1.29	1.29

(注) 当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成24年2月期は11ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年2月期	36,968		10,112		27.3		49.61	
24年2月期	23,444		10,954		46.7		53.76	

(参考) 自己資本 25年2月期 10,110百万円 24年2月期 10,950百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	23,600	17.1	△430	—	△440	—	△2.16	
通期	53,300	41.8	1,070	—	1,000	—	4.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
7. 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や各種政策効果により、景気の持ち直しが期待されましたが、世界経済の減速傾向に伴い輸出や生産が減少するなど、依然として予断の許さない状況が継続しました。一方で、新政権が打ち出す各種経済対策の効果に対する期待感から、円高傾向の修正、株式市場の活性化がもたらされるなど、景気の回復傾向が見込まれるところとなりました。

住宅市場におきましては、復興需要に加え、各種住宅関連施策の効果や、住まいのエコロジーに対する意識の高まりなども寄与し、住宅着工戸数に増加傾向が見られはじめました。また、平成25年度税制改正大綱に盛り込まれた、住宅取得に係る各種税制措置による政策的効果に伴い、今後の需要拡大が一層期待されることとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、株式会社ヤマダ電機との業務提携に基づく、暮らしとエネルギーと環境の未来を考えた新しい住まい作りの構想「スマートハウジング」に基づいた、積極的な事業展開を行ってまいりました。

具体的には、平成24年3月以降、株式会社ヤマダ電機の一部店舗に住まい専用ブース「トータルスマニティライフコーナー」を設置し、新しい販売チャネルとして活用、受注拡大を目指しました。またオーナー様に対するフォローアップと新規顧客の獲得を目指し、地域に根ざした営業体制を強化するため、平成24年7月10日付で宮城県仙台市に「仙台支店」を、平成24年10月1日付で広島県広島市に「広島支店」を開設しました。

また、コミュニティー全体でのエネルギーの自給自足を目指す「スマートタウン」構想を掲げ、当期は分譲事業の展開を強化しました。その先駆として、平成24年7月7日、岐阜県可児市において支店主導型分譲事業第1弾「スマートハウジング ローズin虹ヶ丘」の販売を開始し、また平成24年10月13日には、千葉県千葉市稲毛区において本社主導型分譲事業第1弾「スマートハウジング なのはなin稲毛」の販売を開始しました。

しかしながら、分譲用地の取得時期の遅れ等により、分譲販売計画に一部遅れが生じる等、営業施策面のスケジュールが遅延した結果、売上高は398億6千万円となりました。また、支店の増設に伴う人材補強、営業施策の強化等により、人件費、広告宣伝費等の先行投資が増加した結果、営業損失は6億6千4百万円、経常損失は6億7千万円、当期純損失は7億9千2百万円となりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業60年を超える最も長い歴史を有する住宅メーカーとして、原点回帰したデザインに最新のスマートハウジング構想を融合させた商品ラインナップを揃え、ブランド価値の向上に努めました。

具体的には、平成24年4月28日に、太陽光発電システム、HEMS、家庭用蓄電システム等のスマートアイテムをフルスペックで標準搭載、かつリーズナブルな価格でご提供する新商品「G-SMART (Gスマート)」の販売を開始、「スマートハウジング」の普及版として全国に展開しました。また平成25年1月12日には、都市部や狭小地の需要に対応するべく、大開口や大空間等の自由な空間設計を実現した都市型3階建住宅の新商品「Villenz (ヴィレンツ)」の販売を開始しました。

また当期は賃貸住宅事業に本格的に参入するため、賃貸住宅経営をトータルにデザインすることをコンセプトに据えた新たな賃貸住宅ブランド「St' LOUER (セントロイエル)」を立ち上げました。その第1弾として、平成24年10月20日に2階建賃貸住宅商品「elsis (エルシス)」を、また第2弾として、平成24年11月26日に都市部での建替需要の顕在化を狙った3階建賃貸住宅商品「albeux (アルベユ)」を相次いで発表、お客様のメリットを最大限に引き出しつつ、当社の強みを訴求できる体制を強化しました。

以上の結果、売上高は322億5百万円となりましたが、人件費を含めた営業経費、先行投資等の増加により、営業損失は8千2百万円となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした増改築工事及び太陽光発電設置工事やオール電化工事等を中心に、受注活動を強化しました。また、株式会社ヤマダ電機の一部店舗内に設置した「トータルスマニティライフコーナー」を積極的に活用すべく相互に連携し、商機獲得とお客情報への入手ルートの拡大を図りました。これらの結果、売上高は72億1千1百万円となり、営業利益は2億6千3百万円となりました。

[不動産賃貸事業・その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の空室率の増加により、売上高は3億9千9百万円となりましたが、原価となる賃貸物件のリフォーム件数が減少したこと等により、営業利益は2億2百万円となりました。

保険代理事業につきましては、昨年とほぼ同様の業績推移となり、売上高は4千3百万円、営業利益は3千1百万円となりました。

(注) 当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成24年2月期は11ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

平成26年2月期（平成25年3月1日～平成26年2月28日）の通期業績見通しは下記のとおりであります。

《連結》

売上高	56,000百万円	(対前期増減率	40.5%)
営業利益	1,195百万円	(対前期増減率	－%)
経常利益	1,120百万円	(対前期増減率	－%)
当期純利益	1,010百万円	(対前期増減率	－%)

《単独》

売上高	53,300百万円	(対前期増減率	41.8%)
経常利益	1,070百万円	(対前期増減率	－%)
当期純利益	1,000百万円	(対前期増減率	－%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、金融機関からの借入による収入があったものの、販売用不動産の取得等により前連結会計年度末に比べ17億2千5百万円減少し、当連結会計年度末には26億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△133億8千8百万円となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の取得による、たな卸資産の増加（△143億6千6百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△11億1千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△10億1千7百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは127億8千万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額（127億9千万円）等によるものです。

(注) 当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成24年2月期は11ヶ月の変則決算となっておりますので、前期の数値については記載しておりません。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第58期 平成21年3月期	第59期 平成22年3月期	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年2月期	第62期 平成25年2月期
自己資本比率 (%)	24.8	29.9	33.0	46.6	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	33.1	53.4	146.9	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.1	9.3	5.1	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	2.9	5.3	4.3	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第62期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。現在の重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しており、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を図り、財政基盤の強化に努めます。なお、配当の実施につきましては、上記方針を踏まえ今後の実績を見極めた上で判断していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①住宅市場の動向リスク

当社グループの住宅事業は、雇用状況、地価・金利の動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、そのため、このような市場環境が予期せず悪化し住宅受注が大きく減少する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②有利子負債依存リスク

当社グループの当連結会計年度末の金融機関からの借入による有利子負債残高及び総資産に占める割合は、157億9千万円（41.3%）であり、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、最も歴史の長い住宅メーカーとして築いた独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用に影響を受け、また、それが不正使用された場合には対応のための費用負担等により業績が大きく影響を受ける可能性があります。

⑨親会社である株式会社ヤマダ電機との関係について

平成25年2月末日現在、株式会社ヤマダ電機は当社の発行済株式の50.2%を有する親会社であります。このため、株式会社ヤマダ電機による株主総会での議決権行使等が、当社の事業運営のガバナンスに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

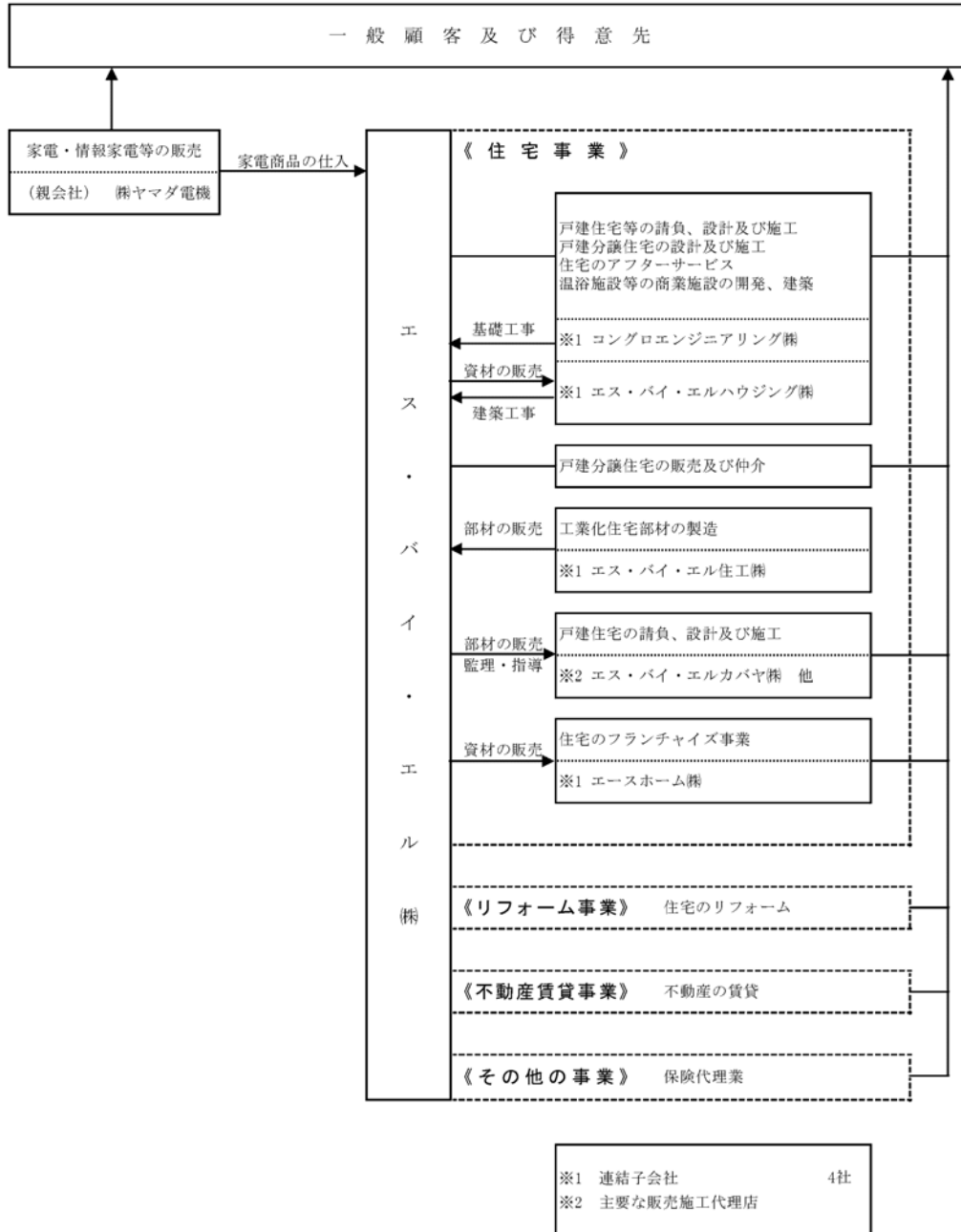
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅の施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他（保険代理業）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、温浴施設等の商業施設)
 - 当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と温浴施設等の商業施設の開発、建築を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、エス・バイ・エルハウジング(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。
 - (戸建分譲住宅)
 - 当社が戸建分譲住宅の施工、並びに販売及び仲介を行っております。
 - (代理店向け建設用部材)
 - 当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
 - (一般建設用資材)
 - 当社が一般建設用資材の販売を行っております。
 - (住宅のフランチャイズ事業)
 - エスホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) リフォーム事業 : 当社が住宅のリフォーム事業を行っております。
- (3) 不動産賃貸事業 : 当社が不動産の賃貸を行っております。
- (4) その他の事業 : 当社が保険代理業を行っております。

また、当社の親会社である株式会社ヤマダ電機は、家電・情報家電等の販売を行っており、当社に住宅等で使用する家電商品等の販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	100	住宅事業	100.0	1. 当社が使用する工業化住宅部材の販売 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100.0	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86.0	当社が住宅建築用資材を販売
エス・バイ・エルハウジング株式会社	大阪府茨木市	50	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 2. 当社の設備の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 従来、連結子会社であったエス・バイ・エル沖縄株式会社は当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外されました。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	50.34	1. 当社が住宅等で使用する家電商品等を仕入 2. 業務提携契約締結先

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業60年を超える最も長い歴史を有する住宅メーカーであります。当社創業者である小堀林衛が著し、旧社名である小堀住研の時代から連綿と受け継いできた住まいづくりの精神『住まいの哲学』を、当社の『原点』と位置付けております。

全従業員は、この哲学を継承し、これまでに歩んだ歴史と頂いたご縁に心から感謝し、自らの創意工夫と研鑽をもって新たな時代に挑戦していくことを行動指針に据え、企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、住宅メーカーとしての『原点』に回帰し、伝統と個性に先進性を調和させた、住まいの新たなあり方を提唱し、住宅業界において確固たる独自のポジションを築くことを目指してまいります。

またこれにより、受注・売上の拡大と安定した収益を実現し、継続的に成長することで、あらゆるステークホルダーに報い、広く社会に貢献できる企業を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

第63期の最重要課題は、受注量の拡大を果たし、強固かつ継続的な利益創出体制を構築することです。そのために、①営業力の抜本的強化、②ブランド戦略の再構築、③CS・ESの向上、④社内管理体制の強化 の4項目を柱とした事業強化策に全力で取り組んでまいります。

①営業力の抜本的強化

事業種別ごとに分化していたプロフィット部門の指揮系統を統合し、責任体制を明確にすることで営業効率を上げ、実績の向上を図ると共に、税制改正等の時節的要因に伴う需要を逃さず確保できる、シンプル且つスピーディーな組織運営を目指します。

また、営業拠点戦略を再構築し、人的及び物的資源の適材適所化を推し進め、コストパフォーマンスの改善と受注活動の効率化を目指します。

②ブランド戦略の再構築

「原点回帰」をスローガンに、創業62年を超える、最も長い歴史を有する住宅メーカーとして、過去2度の震災を経て証明された当社独自の技術力を改めて見直し、長年培った高い設計力・デザイン力と共に強みに訴求できる技術力に基づいた商品戦略を展開してまいります。

また、平成23年度に資本提携・業務提携を行なった株式会社ヤマダ電機との連携を更に密にし、シナジー効果の最大化を図ると共に、業界の垣根を越えた新たな住まいの在り方、新たな事業展開の可能性を模索してまいります。

③CS・ESの向上

協力会社・関係会社との信頼関係をより強固にすることで、住まいの施工品質の向上を図ります。またカスタマーサービスを充実させ、オーナー様に対するアプローチを強化することで、リピート率や紹介受注の向上を図ります。

また、最も重要な経営資源を「(協力業者・関係会社を含む)全従業員」と位置付け、従業員のワークライフバランスを重視した各種社内制度の整備を進めてまいります。ESレベルを高めることにより、CSレベルの向上を図ってまいります。

④社内管理体制の強化

引続きコンプライアンス遵守体制の強化、内部監査体制の充実、及びコスト管理体制の強化を推進し、内部統制の実効性を高め、無駄なコストを削減し効率的な組織運営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,339	2,614
受取手形・完成工事未収入金等	4,364	4,125
未成工事支出金	612	518
販売用不動産	1,415	8,789
仕掛販売用不動産	4	6,585
材料貯蔵品	365	396
繰延税金資産	13	18
その他	446	653
貸倒引当金	△125	△106
流動資産合計	11,438	23,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,678	9,684
機械装置及び運搬具	369	414
土地	7,750	8,027
建設仮勘定	128	568
その他	625	705
減価償却累計額	△5,769	△6,416
有形固定資産合計	11,782	12,984
無形固定資産		
無形固定資産	396	346
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
長期貸付金	484	346
繰延税金資産	9	2
その他	1,364	1,743
貸倒引当金	△866	△884
投資その他の資産合計	1,066	1,282
固定資産合計	13,245	14,613
資産合計	24,684	38,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,230	5,934
短期借入金	3,000	15,790
未払法人税等	68	89
未成工事受入金	1,336	1,505
賞与引当金	50	56
完成工事補償引当金	232	232
その他	1,206	1,806
流動負債合計	11,124	25,414
固定負債		
繰延税金負債	4	7
再評価に係る繰延税金負債	414	414
退職給付引当金	152	203
資産除去債務	243	236
その他	1,178	1,133
固定負債合計	1,994	1,995
負債合計	13,119	27,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,060	9,064
資本剰余金	1,092	1,096
利益剰余金	836	44
自己株式	△6	△7
株主資本合計	10,982	10,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	13
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	528	528
その他の包括利益累計額合計	526	541
新株予約権	4	2
少数株主持分	53	58
純資産合計	11,565	10,798
負債純資産合計	24,684	38,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	36,683	39,860
売上原価	26,918	29,800
売上総利益	9,764	10,059
販売費及び一般管理費	8,843	10,723
営業利益又は営業損失(△)	921	△664
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	—	1
受取賃貸料	18	19
受取手数料	11	15
解約金収入	16	14
助成金収入	4	14
その他	31	40
営業外収益合計	91	111
営業外費用		
支払利息	102	101
支払手数料	71	—
その他	45	17
営業外費用合計	218	118
経常利益又は経常損失(△)	794	△670
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	1	7
減損損失	264	6
その他	5	—
特別損失合計	271	14
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	526	△683
法人税、住民税及び事業税	94	102
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	100	104
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	426	△787
少数株主利益	4	4
当期純利益又は当期純損失(△)	421	△792

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	426	△787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
繰延ヘッジ損益	83	10
土地再評価差額金	58	—
その他の包括利益合計	147	15
包括利益	574	△772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	569	△777
少数株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,968	9,060
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	9,060	9,064
資本剰余金		
当期首残高	—	1,092
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	1,092	1,096
利益剰余金		
当期首残高	415	836
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	421	△792
当期変動額合計	421	△792
当期末残高	836	44
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
当期首残高	8,377	10,982
当期変動額		
新株の発行	2,184	8
当期純利益又は当期純損失(△)	421	△792
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,604	△784
当期末残高	10,982	10,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	8	13
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△94	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	10
当期変動額合計	83	10
当期末残高	△10	—
土地再評価差額金		
当期首残高	469	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	—
当期変動額合計	58	—
当期末残高	528	528
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	15
当期変動額合計	147	15
当期末残高	526	541
新株予約権		
当期首残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	4	2
少数株主持分		
当期首残高	48	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	53	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	8,809	11,565
当期変動額		
新株の発行	2,184	8
当期純利益又は当期純損失(△)	421	△792
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	18
当期変動額合計	2,756	△766
当期末残高	11,565	10,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	526	△683
減価償却費	520	687
減損損失	264	6
引当金の増減額(△は減少)	80	54
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	102	101
売上債権の増減額(△は増加)	144	203
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	△14,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,076	704
未成工事受入金の増減額(△は減少)	143	168
その他	△81	△87
小計	735	△13,216
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△110	△107
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△155	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	△13,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△418	△1,017
有形固定資産の売却による収入	37	46
投資有価証券の売却による収入	9	—
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	26	14
その他	△78	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,630	12,790
長期借入れによる収入	437	—
長期借入金の返済による支出	△2,179	—
株式の発行による収入	2,162	6
リース債務の返済による支出	△13	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	12,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,167	△1,725
現金及び現金同等物の期首残高	5,507	4,339
現金及び現金同等物の期末残高	4,339	2,614

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	30,815	5,450	377	36,643	40	36,683	—	36,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	3	37	—	37	△37	—
計	30,850	5,450	380	36,680	40	36,721	△37	36,683
セグメント利益	1,290	338	170	1,799	28	1,827	△906	921
セグメント資産	14,892	203	6,089	21,185	2	21,188	3,496	24,684
その他の項目								
減価償却費	440	—	43	484	0	484	36	520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	579	—	3	582	—	582	4	586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおりません。

2. (1) セグメント利益の調整額△906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,496百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	32,205	7,211	399	39,816	43	39,860	—	39,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	—	3	29	—	29	△29	—
計	32,232	7,211	402	39,846	43	39,889	△29	39,860
セグメント利益又は損失(△)	△82	263	202	382	31	413	△1,078	△664
セグメント資産	29,709	439	5,879	36,029	4	36,033	2,175	38,209
その他の項目								
減価償却費	588	—	45	634	—	634	53	687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	887	—	—	887	—	887	497	1,385

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおりません。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,078百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,175百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	住宅事業	リフォーム 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	264	—	—	264

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	住宅事業	リフォーム 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	—	—	—	—	6

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	56.50円	52.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	2.30円	△3.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.30円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	421	△792
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (百万円)	421	△792
期中平均株式数(千株)	183,229	203,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	280	－
(うちストック・オプション(新株予 約権) (千株))	(280)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	――	――

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,565	10,798
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	57	60
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(2)
(うち少数株主持分(百万円))	(53)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,508	10,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	203,689	203,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,133	1,298
受取手形	261	264
完成工事未収入金	2,365	2,460
売掛金	1,375	1,129
未成工事支出金	564	464
分譲土地	1,222	7,632
分譲建物	192	1,191
未成分譲土地	—	6,037
未成分譲建物	4	548
材料貯蔵品	296	296
前渡金	88	111
前払費用	265	259
未収入金	99	254
その他	46	80
貸倒引当金	△119	△103
流動資産合計	9,797	21,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,465	9,473
減価償却累計額	△4,838	△5,396
建物(純額)	3,627	4,076
構築物	172	169
減価償却累計額	△150	△153
構築物(純額)	21	16
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	521	601
減価償却累計額	△480	△525
工具、器具及び備品(純額)	41	76
土地	7,750	8,020
建設仮勘定	77	564
その他	55	58
減価償却累計額	△27	△42
その他(純額)	27	16
有形固定資産合計	11,547	12,771
無形固定資産		
ソフトウェア	298	223
電話加入権	35	35
その他	32	44
無形固定資産合計	367	303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
関係会社株式	731	731
長期貸付金	471	335
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	323	—
破産更生債権等	430	594
長期前払費用	94	154
差入保証金	739	911
その他	8	8
貸倒引当金	△1,154	△854
投資その他の資産合計	1,732	1,965
固定資産合計	13,646	15,040
資産合計	23,444	36,968
負債の部		
流動負債		
支払手形	820	252
工事未払金	2,817	4,122
買掛金	1,372	1,369
短期借入金	3,000	15,790
未払金	166	563
未払法人税等	58	60
未払消費税等	23	—
未払費用	598	779
未成工事受入金	1,333	1,498
前受金	24	148
預り金	166	178
前受収益	14	13
完成工事補償引当金	211	205
その他	28	2
流動負債合計	10,635	24,982
固定負債		
長期預り保証金	1,041	1,019
繰延税金負債	4	7
再評価に係る繰延税金負債	414	414
退職給付引当金	142	190
資産除去債務	243	236
長期リース資産減損勘定	0	—
その他	6	5
固定負債合計	1,853	1,872
負債合計	12,489	26,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,060	9,064
資本剰余金		
資本準備金	1,092	1,096
資本剰余金合計	1,092	1,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278	△583
利益剰余金合計	278	△583
自己株式	△6	△7
株主資本合計	10,423	9,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	13
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	528	528
評価・換算差額等合計	526	541
新株予約権	4	2
純資産合計	10,954	10,112
負債純資産合計	23,444	36,968

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
完成工事高	27,764	31,832
完成工事原価	20,844	24,043
完成工事総利益	6,920	7,789
分譲土地建物売上高	2,957	1,723
分譲土地建物売上原価	2,040	1,474
分譲土地建物売上総利益	916	249
部材売上高	3,147	3,442
部材売上原価	2,487	2,681
部材売上総利益	660	761
その他の売上高	561	584
その他の売上原価	314	304
その他の売上総利益	246	279
売上高合計	34,430	37,584
売上原価合計	25,686	28,503
売上総利益合計	8,743	9,080
販売費及び一般管理費	8,297	10,139
営業利益又は営業損失(△)	446	△1,059
営業外収益		
受取利息	6	1
有価証券利息	3	4
受取配当金	—	1
受取手数料	47	97
受取賃貸料	168	183
雑収入	66	60
営業外収益合計	292	348
営業外費用		
支払利息	109	102
支払手数料	71	—
賃貸収入原価	39	39
雑損失	37	10
営業外費用合計	257	153
経常利益又は経常損失(△)	480	△864
特別利益		
固定資産売却益	3	1
関係会社株式売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	—	6
減損損失	264	6
その他	5	0
特別損失合計	270	13
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	214	△876
法人税、住民税及び事業税	△22	△13
法人税等合計	△22	△13
当期純利益又は当期純損失(△)	236	△862

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,968	9,060
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	9,060	9,064
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	1,092
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	1,092	1,096
資本剰余金合計		
当期首残高	—	1,092
当期変動額		
新株の発行	1,092	4
当期変動額合計	1,092	4
当期末残高	1,092	1,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	42	278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	236	△862
当期変動額合計	236	△862
当期末残高	278	△583
利益剰余金合計		
当期首残高	42	278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	236	△862
当期変動額合計	236	△862
当期末残高	278	△583
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	8,003	10,423
当期変動額		
新株の発行	2,184	8
当期純利益又は当期純損失(△)	236	△862
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,419	△854
当期末残高	10,423	9,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	8	13
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△94	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	10
当期変動額合計	83	10
当期末残高	△10	—
土地再評価差額金		
当期首残高	469	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	—
当期変動額合計	58	—
当期末残高	528	528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	378	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	15
当期変動額合計	147	15
当期末残高	526	541
新株予約権		
当期首残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	4	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	8,387	10,954
当期変動額		
新株の発行	2,184	8
当期純利益又は当期純損失(△)	236	△862
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	13
当期変動額合計	2,566	△841
当期末残高	10,954	10,112

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上高実績 (個別)

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)			当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
			%			%
戸建住宅	810	22,100	64.2	877	24,279	64.6
リフォーム	-	5,450	15.8	-	7,211	19.2
アパートメントハウス	38	213	0.6	31	341	0.9
戸建分譲住宅	375	2,957	8.6	29	1,723	4.6
代理店向部材売上	479	2,816	8.2	552	3,295	8.8
その他資材売上	-	331	1.0	-	147	0.4
その他	-	561	1.6	-	584	1.5
計	1,702	34,430	100.0	1,489	37,584	100.0

(2) 受注及び契約実績 (個別)

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年2月29日)			当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
			%			%
戸建住宅	764	20,779	62.1	984	26,264	63.0
リフォーム	-	5,894	17.6	-	7,430	17.8
アパートメントハウス	21	202	0.6	115	1,058	2.5
戸建分譲住宅	373	2,881	8.6	39	2,915	7.0
代理店向部材売上	479	2,816	8.4	552	3,295	7.9
その他資材売上	-	331	1.0	-	147	0.4
その他	-	568	1.7	-	576	1.4
計	1,637	33,475	100.0	1,690	41,688	100.0

(3) 受注残実績 (個別)

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (平成24年2月29日現在)			当事業年度 (平成25年2月28日現在)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
			%			%
戸建住宅	616	13,253	88.5	723	15,238	79.9
リフォーム	-	1,312	8.8	-	1,532	8.0
アパートメントハウス	21	224	1.5	105	940	4.9
戸建分譲住宅	-	156	1.0	10	1,348	7.1
その他	-	23	0.2	-	15	0.1
計	637	14,969	100.0	838	19,073	100.0

7. 役員の変動

平成25年2月7日開示の「代表取締役及び取締役、監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。